

第15期決算公告

平成19年6月28日

山形市あこや町一丁目2番4号
株式会社 ケーブルテレビ山形
代表取締役社長 中村 松太郎

第15期末(平成19年3月31日現在)貸借対照表

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	[293,213,877]	【流動負債】	[429,535,160]
現金及び預金	100,759,062	買掛金	232,579,883
売掛金	59,244,776	1年以内返済予定長期借入金	146,710,433
商品	6,614,510	未払金	11,864,398
貯蔵品	3,884,429	未払費用	12,002,369
未収入金	47,968,778	未払法人税等	9,822,361
前払費用	121,794	前受金	214,191
短期貸付金	12,500,000	預り金	3,341,525
立替金	58,844,693	賞与引当金	13,000,000
繰延税金資産	7,275,835		
貸倒引当金	△ 4,000,000		
【固定資産】	[2,007,107,625]	【固定負債】	[1,456,896,242]
(有形固定資産)	(1,793,205,425)	長期借入金	1,456,896,242
建物	146,970,722		
幹線施設	555,045,584		
分配施設	1,067,488,839		
空中線設備	595,429		
ヘッドエンド設備	7,455,711		
自主放送設備	7,537,417		
通信設備	3,054,167		
工具器具備品	5,057,556		
(無形固定資産)	(1,259,577)		
電話加入権	1,259,577		
(投資その他の資産)	(212,642,623)		
投資有価証券	16,335,000		
出資金	210,000		
関係会社株式	61,839,700		
敷金	6,516,800		
保証金	521,520		
保険積立金	34,184,438		
長期前払費用	93,035,165		
資産の部合計	2,300,321,502	負債の部合計	1,886,431,402
		純資産の部	
		【株主資本】	[413,890,100]
		(資本金)	(700,000,000)
		(資本剰余金)	(462,963)
		その他資本剰余金	462,963
		(利益剰余金)	(△ 269,709,900)
		その他利益剰余金	△ 269,709,900
		繰越利益剰余金	△ 269,709,900
		(自己株式)	(△ 16,862,963)
		純資産の部合計	413,890,100
		負債及び純資産の部合計	2,300,321,502

第15期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) 損益計算書

(単位:円)

科 目	金 額	
【売上高】		
加 入 料 収 入	1,694,000	
使 用 料 収 入	539,969,342	
電 気 通 信 事 業 収 入	352,401,470	
そ の 他 の 収 入	271,698,291	1,165,763,103
【売上原価】		
事 業 費	495,907,586	495,907,586
売上総利益		669,855,517
【販売費及び一般管理費】	588,995,444	588,995,444
営業利益		80,860,073
【営業外収益】		
受 取 利 息	536,914	
雑 収 入	36,454,890	36,991,804
【営業外費用】		
支 払 利 息	55,750,146	55,750,146
経常利益		62,101,731
【特別利益】		
補 助 金 収 入	49,580,000	49,580,000
【特別損失】		
固 定 資 産 圧 縮 損	49,580,000	
固 定 資 産 除 却 損	11,500	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,645,000	51,236,500
税引前当期純利益		60,445,231
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		23,000,000
法 人 税 等 調 整 額		△ 412,371
当期純利益		37,857,602

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 : 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

: 時価のないもの 移動平均法による原価法

子会社株式及び : 移動平均法による原価法

関連会社株式

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 : 移動平均法による原価法

貯蔵品 : 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(7) 会計処理の変更(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

従来の資本の部の合計に相当する金額は413,890,100円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建 物	146,970,722 円
幹線施設	555,045,584 円
分配施設	1,067,488,839 円
空中線設備	595,429 円
ヘッドエンド設備	7,455,711 円
自主放送設備	7,537,417 円
通信設備	3,054,167 円
担保に係る債務	
長期借入金（一年内含）	1,603,606,675 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,556,131,077 円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	39,177,517 円
短期金銭債務	7,902,019 円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金超過額	5,200,000 円
未払事業税否認	1,049,480 円
投資有価証券評価損	658,000 円
貸倒引当金超過額	368,355 円
繰延税金資産合計	<u>7,275,835 円</u>

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
子会社	株式会社ケープルメディアサービス	所有 直接 100.00%	役員の兼任	当社業務の委託	27,813,064	未払金	7,902,019
子会社	株式会社MOVIE ON	所有 直接 60.00%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付(注1)	12,500,000	短期貸付金	12,500,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 株式会社MOVIE ONに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	中村 松太郎	所有 直接5.49%	当社代表取締役社長	被債務保証(注)	1,603,606,675	—	—
	高橋 文夫	所有 直接2.23%	当社代表取締役副社長	被債務保証(注)	1,603,606,675	—	—
	吉村 和文	所有 直接2.26%	当社代表取締役専務	被債務保証(注)	1,603,606,675	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	30,317円
1株当たり当期純利益金額	2,773円

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。